

2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月13日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6059 URL http://www.uchiyama-gr.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山文治  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 山本武博 (TEL) 093-551-0002  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	20,377	3.2	861	△13.5	1,109	0.2	979	37.8
2018年3月期第3四半期	19,744	4.9	995	65.1	1,107	44.1	710	38.8

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 911百万円(27.5%) 2018年3月期第3四半期 714百万円(37.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	50.67	—
2018年3月期第3四半期	36.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	31,805	16,115	50.7
2018年3月期	29,986	15,397	51.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 16,115百万円 2018年3月期 15,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2019年3月期	—	5.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,781	5.2	1,318	10.6	1,371	1.4	881	9.1	45.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期3Q	21,618,800株	2018年3月期	21,618,800株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	2,287,777株	2018年3月期	2,287,776株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期3Q	19,331,024株	2018年3月期3Q	19,331,024株

- (注) 期末自己株式数には、「株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口) が保有する当社株式 (2019年3月期3Q 72,150株、2018年3月期 一株) が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2019年3月期3Q 7,608株、2018年3月期3Q 一株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより、全体的には緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で世界的には米中間の貿易問題、金融資本市場の動向など世界経済への影響が懸念される事案もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントで事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、介護事業、カラオケ事業、飲食事業間において、相互のシナジー効果を向上させるよう様々な取り組みを企画し実践するなどして、積極的にサービスの付加価値向上に努めました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化をはかりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,377,629千円（前年同期比3.2%増）、営業利益は861,143千円（同13.5%減）、経常利益は1,109,356千円（同0.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は979,577千円（同37.8%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

## a. 介護事業

介護事業におきましては、介護付有料老人ホーム4カ所、障がい児通所支援事業放課後等デイサービス「さわやか愛の家」を3事業所新規開設するなど、積極的な展開をはかりました。これらにより、当第3四半期末時点での営業拠点は100カ所177事業所となりました。既存施設におきましては、空室を減らすために、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進することで入居率の安定化を目指した結果、当第3四半期連結累計期間での既存施設の平均入居率は96.1%（前年同期既存平均入居率93.9%）となりました。これらの結果、売上高は13,363,777千円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は965,313千円（同2.3%減）となりました。

## b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、12月に新規出店を1店舗行ったほか、退店を2店舗行ったことから、当第3四半期末時点での店舗数は91店舗（前年同期93店舗）となりました。既存施設では、SNSを活用しクーポン等を積極的に送信するなどして集客の向上に努めましたが、6月14日からはじまった2018FIFAワールドカップロシア大会への関心が高く客足が鈍ったことに加え、7月に発生した「平成30年7月豪雨」や相次いで上陸した台風などの自然災害の影響を受け集客が減少しました。この結果、売上高は5,468,636千円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は629,605千円（同6.8%減）となりました。

## c. 飲食事業

飲食事業におきましては、既存店の業態変更を1店舗行ったほか国内1店舗、タイ1店舗の退店を行ったことにより、当第3四半期末時点での店舗数は国内19店舗、海外2店舗となりました。営業面では、カラオケと同様に、FIFAワールドカップ開催や自然災害による影響から集客の鈍化が見られました。この結果、売上高は1,218,214千円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益は52,729千円（同241.6%増）となりました。

## d. 不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。この結果、売上高は156,160千円（前年同期比68.8%減）、セグメント利益は35,570千円（同66.8%減）となりました。

## e. その他

その他におきましては、ホテル事業において、円安の影響による国内旅行の活性化に伴う需要の獲得を目指し、広告媒体を活用し宿泊客の増加に努めました。しかしながら、カラオケ事業、飲食事業同様に自然災害の影響などから集客が減少しております。この結果、売上高は170,840千円（前年同期比11.9%減）、セグメント損失は40,084千円（前年同期はセグメント損失26,723千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,819,467千円増加し、31,805,775千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,927,154千円増加し、15,136,065千円となりました。主な要因は、売掛金、販売用不動産が増加し、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より107,686千円減少し、16,669,710千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地、有形固定資産（その他）が減少し、投資その他の資産（その他）が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,101,482千円増加し、15,690,773千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より141,644千円増加し、6,611,901千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が増加し、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より959,838千円増加し、9,078,871千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加し、固定負債（その他）が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より717,985千円増加し、16,115,002千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月14日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,315,023	8,724,213
売掛金	1,918,111	2,149,383
商品	67,593	90,425
販売用不動産	989,573	3,169,893
貯蔵品	372	250
その他	926,367	1,008,535
貸倒引当金	△8,132	△6,634
流動資産合計	13,208,910	15,136,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,281,803	6,964,016
土地	3,390,199	3,276,037
その他(純額)	856,990	774,576
有形固定資産合計	11,528,994	11,014,631
無形固定資産	77,423	64,463
投資その他の資産		
その他	5,197,995	5,616,629
貸倒引当金	△27,015	△26,013
投資その他の資産合計	5,170,980	5,590,616
固定資産合計	16,777,397	16,669,710
資産合計	29,986,308	31,805,775
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	621,037	706,488
短期借入金	751,004	496,000
1年内返済予定の長期借入金	2,300,777	2,666,927
未払法人税等	269,938	249,923
賞与引当金	236,941	137,038
ポイント引当金	137,972	100,198
株主優待引当金	12,397	—
資産除去債務	17,233	19,795
その他	2,122,955	2,235,531
流動負債合計	6,470,257	6,611,901
固定負債		
長期借入金	6,549,297	7,774,833
資産除去債務	221,321	210,581
その他	1,348,414	1,093,457
固定負債合計	8,119,032	9,078,871
負債合計	14,589,290	15,690,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,666,282	2,664,695
利益剰余金	11,691,849	12,478,116
自己株式	△1,166,007	△1,164,420
株主資本合計	15,415,060	16,201,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,799	△85,852
為替換算調整勘定	△243	△471
その他の包括利益累計額合計	△18,042	△86,324
純資産合計	15,397,017	16,115,002
負債純資産合計	29,986,308	31,805,775

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	19,744,037	20,377,629
売上原価	17,474,448	18,246,002
売上総利益	2,269,589	2,131,626
販売費及び一般管理費	1,274,549	1,270,483
営業利益	995,039	861,143
営業外収益		
受取利息	4,231	3,853
受取配当金	1,824	4,124
受取手数料	70,168	98,831
補助金収入	14,144	105,946
その他	97,811	106,837
営業外収益合計	188,179	319,592
営業外費用		
支払利息	55,370	49,803
その他	20,736	21,575
営業外費用合計	76,107	71,379
経常利益	1,107,111	1,109,356
特別利益		
固定資産売却益	258,357	306,517
投資有価証券売却益	9,739	-
受取保険金	-	160,332
負ののれん発生益	61,238	-
特別利益合計	329,335	466,850
特別損失		
固定資産売却損	72,859	44,168
固定資産除却損	769	7
減損損失	273,843	53,511
災害損失	-	31,053
特別損失合計	347,472	128,739
税金等調整前四半期純利益	1,088,973	1,447,467
法人税、住民税及び事業税	255,349	366,663
法人税等調整額	122,783	101,225
法人税等合計	378,132	467,889
四半期純利益	710,841	979,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	710,841	979,577

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	710,841	979,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,235	△68,053
為替換算調整勘定	△368	△228
その他の包括利益合計	3,867	△68,281
四半期包括利益	714,709	911,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	714,709	911,295
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年8月10日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員(当社子会社の従業員を含む。以下同じ。)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末35,137千円、72,150株です。

## (セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,954,926	5,755,394	1,339,941	499,768	19,550,031	194,006	19,744,037	—	19,744,037
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	5,937	39,668	1,724	47,330	—	47,330	△47,330	—
計	11,954,926	5,761,331	1,379,610	501,493	19,597,362	194,006	19,791,368	△47,330	19,744,037
セグメント利益 又は損失(△)	988,533	675,598	15,438	106,993	1,786,564	△26,723	1,759,840	△764,801	995,039

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△764,801千円の内容は、セグメント間取引消去361,517千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,126,318千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「カラオケ事業」セグメントでは215,260千円、「飲食事業」セグメントでは58,582千円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「介護事業」セグメントにおいて、有限会社暮らしの里が運営しておりました千葉県千葉市の介護施設1施設を2017年10月1日付で譲受けたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において61,238千円の負ののれん発生益を計上しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,363,777	5,468,636	1,218,214	156,160	20,206,788	170,840	20,377,629	—	20,377,629
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	7,861	38,857	900	47,619	—	47,619	△47,619	—
計	13,363,777	5,476,498	1,257,072	157,060	20,254,408	170,840	20,425,248	△47,619	20,377,629
セグメント利益 又は損失(△)	965,313	629,605	52,729	35,570	1,683,219	△40,084	1,643,135	△781,991	861,143

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△781,991千円の内容は、セグメント間取引消去362,971千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,144,962千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「カラオケ事業」セグメントでは34,902千円、「飲食事業」セグメントでは18,608千円の減損損失を計上しております。